

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,399,533	固定負債	16,824,742
有形固定資産	54,474,936	地方債等	11,357,817
事業用資産	30,663,543	長期未払金	-
土地	2,366,070	退職手当引当金	1,132,834
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	30,941,285	その他	4,334,092
建物減価償却累計額	-18,138,681	流動負債	1,952,829
工作物	2,780,404	1年内償還予定地方債等	1,661,014
工作物減価償却累計額	-1,664,096	未払金	85,052
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,567
航空機	-	預り金	25,313
航空機減価償却累計額	-	その他	8,882
その他	-	負債合計	18,777,571
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	63,428,569
インフラ資産	22,502,017	余剰分(不足分)	-17,955,641
土地	1,118,732	他団体出資等分	-
建物	1,025,000		
建物減価償却累計額	-345,795		
工作物	73,086,169		
工作物減価償却累計額	-52,464,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,790		
物品	3,708,160		
物品減価償却累計額	-2,398,785		
無形固定資産	31,746		
ソフトウェア	31,530		
その他	216		
投資その他の資産	5,892,851		
投資及び出資金	263,773		
有価証券	210		
出資金	263,563		
その他	-		
長期延滞債権	13,049		
長期貸付金	148,169		
基金	4,210,713		
減債基金	-		
その他	4,210,713		
その他	1,258,149		
徴収不能引当金	-1,002		
流動資産	3,850,966		
現金預金	735,012		
未収金	80,657		
短期貸付金	63,092		
基金	2,965,944		
財政調整基金	1,978,937		
減債基金	987,007		
棚卸資産	6,252		
その他	100		
徴収不能引当金	-92		
繰延資産	-	純資産合計	45,472,929
資産合計	64,250,499	負債及び純資産合計	64,250,499

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,647,522
業務費用	8,348,399
人件費	3,145,097
職員給与費	2,447,996
賞与等引当金繰入額	83,668
退職手当引当金繰入額	38,885
その他	574,549
物件費等	4,977,773
物件費	2,387,068
維持補修費	84,520
減価償却費	2,503,927
その他	2,259
その他の業務費用	225,528
支払利息	52,823
徴収不能引当金繰入額	119
その他	172,586
移転費用	5,299,123
補助金等	4,722,670
社会保障給付	540,597
その他	35,856
経常収益	2,140,190
使用料及び手数料	792,877
その他	1,347,313
純経常行政コスト	11,507,332
臨時損失	12,722
災害復旧事業費	8,736
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,986
臨時利益	34,491
資産売却益	30,972
その他	3,519
純行政コスト	11,485,563

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,332,196	62,475,521	-14,143,325	-
純行政コスト(△)	-11,485,563		-11,485,563	-
財源	10,877,124		10,877,124	-
税金等	8,451,185		8,451,185	-
国県等補助金	2,425,939		2,425,939	-
本年度差額	-608,438		-608,438	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,063,370	-1,063,370	
有形固定資産等の増加		7,617,532	-7,617,532	
有形固定資産等の減少		-2,465,999	2,465,999	
貸付金・基金等の増加		900,182	-900,182	
貸付金・基金等の減少		-4,988,344	4,988,344	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	77,900	77,900		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-23,914	-78,545	54,631	-
その他	-2,304,815	-109,677	-2,195,138	-
本年度純資産変動額	-2,859,267	953,048	-3,812,315	-
本年度末純資産残高	45,472,929	63,428,569	-17,955,641	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,182,881
業務費用支出	5,883,757
人件費支出	3,110,822
物件費等支出	2,547,643
支払利息支出	52,823
その他の支出	172,469
移転費用支出	5,299,123
補助金等支出	4,722,670
社会保障給付支出	540,597
その他の支出	35,856
業務収入	12,717,998
税込等収入	8,391,774
国県等補助金収入	2,205,069
使用料及び手数料収入	784,448
その他の収入	1,336,708
臨時支出	10,974
災害復旧事業費支出	8,736
その他の支出	2,238
臨時収入	724
業務活動収支	1,524,868
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,911,302
公共施設等整備費支出	2,125,874
基金積立金支出	358,581
投資及び出資金支出	145,078
貸付金支出	281,700
その他の支出	68
投資活動収入	1,263,381
国県等補助金収入	253,826
基金取崩収入	512,398
貸付金元金回収収入	312,366
資産売却収入	30,972
その他の収入	153,820
投資活動収支	-1,647,921
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,667,485
地方債等償還支出	1,667,485
その他の支出	-
財務活動収入	1,822,620
地方債等発行収入	1,755,798
その他の収入	66,822
財務活動収支	155,135
本年度資金収支額	32,082
前年度末資金残高	684,953
比例連結割合変更に伴う差額	-3,611
本年度末資金残高	713,424
前年度末歳計外現金残高	18,341
本年度歳計外現金増減額	3,247
本年度末歳計外現金残高	21,588
本年度末現金預金残高	735,012

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計 (全部連結)
- ② 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ③ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ④ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑤ 資源ごみ処理事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 介護保険サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 簡易水道特別会計 (全部連結)
- ⑧ 公共下水道事業会計 (全部連結) ※1
- ⑨ 上水道事業会計 (全部連結) ※1
- ⑩ 国民健康保険病院事業会計 (全部連結)
- ⑪ とかち広域消防事務組合 (比例連結)
- ⑫ 十勝圏複合事務組合 (比例連結)
- ⑬ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
- ⑮ 北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※1
- ⑯ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※1
- ⑰ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

※1については整備中につき、数値反映していません。

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 85百万円

# 基金の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	1,978,160	987,007	2,861,293	5,826,459
とから広域消防事務組合	-	-	-	0
十勝圏複合事務組合	-	-	45,617	45,617
北海道後期高齢者医療広域連合	230	-	25,567	25,797
北海道市町村備荒資金組合	-	-	1,278,236	1,278,236
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	548	-	-	548
合計	1,978,937	987,007	4,210,713,026	7,176,657

# 長期延滞債権の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	12,869	979
とからち広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	181	23
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組	-	-
小計	13,049	1,002
合計	13,049	1,002

# 未収金の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	
【未収金】		
全体会計	80,215	90
とからち広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	425	-
北海道後期高齢者医療広域連合	17	1
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会公務災害補償等組	-	-
小計	80,657	92
合計	80,657	92

# 地方債の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計名	地方債等残高	うち1年内償還予定
全体会計	13,007,953	1,657,622
とから広域消防事務組合	-	-
十勝圏複合事務組合	10,878	3,393
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
合計	13,018,831	1,661,015

# 引当金の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金	投資損失引当金	損失補償等引当金
全体会計	-	90	157,389,661	1,126,854,000	-	-
とちち広域消防事務組合	-	-	14,618,000	4,882,834	-	-
十勝圏複合事務組合	-	-	485,877	1,075,028	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	-	1	3,698	-	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-	56,565	21,736	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	-	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	-	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-	13,355	-	-	-
合計	0	92	172,567	1,132,834	0	0

# 財源の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	会計区分	金額
	全体会計	7,219,155
	とから広域消防事務組合	201,309
	十勝圏複合事務組合	37,810
	北海道後期高齢者医療広域連合	1,241,607
	北海道市町村備荒資金組合	6,943
税収等	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	180
	相殺消去	-255,819
	小計	8,451,185

区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	2,290,322
	とから広域消防事務組合	-
	十勝圏複合事務組合	1,105
	北海道後期高齢者医療広域連合	134,513
	北海道市町村備荒資金組合	-
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道市町村議会議員公務災害補償等組合	-
	小計	2,425,939
	合計	10,877,124

# 資金の明細

会計：連結会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	650,377	21,516	671,893
とちち広域消防事務組合	16,948	-	16,948
十勝圏複合事務組合	11,399	57	11,457
北海道後期高齢者医療広域連合	34,852	15	34,867
北海道市町村備荒資金組合	22	-	22
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-174	-	-174
合計	713,424	21,588	735,012